

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年5月27日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	「洪水と内水氾濫」が対象災害とされていますが、当初記載されていた「土砂災害」は対象外になったという理解で良いでしょうか。また、中央防災組織向けの防災行政能力強化や、気象担当組織向けの気象観測・予測能力強化支援などは対象となりますでしょうか？	プレ公示に記載のとおり、本調査での対象災害種は洪水、都市部の内水氾濫としております。本調査内で明らかとなった課題の内容によっては、中央防災組織向けの防災行政能力強化や、気象担当組織向けの気象観測・予測能力強化支援なども候補案件に含まれる可能性はあります。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	対象災害種から土砂災害は削除された理由についても教えてください。	プレ公示に記載のとおり、ラオスにおける災害特性や過去の被災歴等を踏まえて決めております。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本調査の結果として、流域管理計画策定、ハザードマップ作成、防災計画策定等は候補案件として考え得るのでしょうか。	本調査内で明らかとなった課題の内容によっては、流域管理計画策定、ハザードマップ作成、防災計画策定等も候補案件に含まれる可能性はあります。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本調査の結果として、コミュニティ防災や予警報システム等は候補案件として考え得るのでしょうか。	本調査内で明らかとなった課題の内容によっては、コミュニティ防災や予警報システム等も候補案件に含まれる可能性はありますが、プレ公示に記載のとおり、本調査は効果的な災害リスク削減に資する事前投資を主軸としています。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	関連報告書公開情報の箇所に「全世界治水分野投資事業に係る情報収集・確認調査」が記載されていますが、左記調査は本調査でどのような扱いとなりますか。	あくまで参考情報となります。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	対象地域は決まっているのでしょうか。また、それらの流域・地域は調査の結果次第で途中で変更することも可能でしょうか。	対象はラオス全土ではなく、いくつか絞る想定です。詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。調査の中で変更の可能性も考えております。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	メインの対象地域はプレ公示に記載されている主要都市域や経済拠点、重要インフラが含まれるエリアとなるのでしょうか。農業地帯等も含まれるのでしょうか。	基本的には、主要都市域や経済拠点、重要インフラが含まれるエリアを想定していますが、詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本調査の結果として出される候補案件は、本邦技術の活用が求められるのでしょうか。	本調査では、まずはラオスとしてどのような災害リスク削減に資する事前の対策が必要となるのかを整理したいと考えております。その過程で本邦技術の活用が検討できそうであれば検討するイメージです。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスでは、防災・水資源管理等の文脈で様々なドナーが協力を行っていると理解していますが、そのようなドナーとの連携案件も想定し得るのでしょうか。	ドナーとの連携案件も候補案件に含まれる可能性はあります。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所	①本件において業務管理グループの設定はありますか。 ②業務主任者について防災分野に係る専門性(災害種等)の指定はありますか。	①本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しております。 ②業務主任者の専門性について指定はありませんが、プレ公示に記載のとおり、本案件では対象災害種における防災分野に関する知見及び業務経験を求めることを想定しております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	お話しいただける範囲で、案件内容に関して伺いたい。	プレ公示に記載のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	これまで、ラオスでは防災が協力の方針の柱にはなっていなかったように思い、国別開発協力量針の留意事項に「(4)頻発する水害等の自然災害に対し、復旧・復興の支援や災害対応能力の強化を図る」とあるものの、国別開発協力量針の重点分野に防災がキーワードとして入っていなかったように思います。また、これまでも防災に係るコンサルタント業務実施契約もなかったように思います。このような経緯の中で、今回の調査をコンサルタント業務実施契約で行うことになった背景をご教示ください。	気候変動の影響、及び水力発電ダムの増加、上流・下流の放流操作の影響等の人為的外力の増加、そして交通・電力・都市サービスが充実しつつあり、経済構造も徐々に変化しているラオスにおいて、経済状況の動向を見つづつ災害による経済被害を最小化し国の発展を下支えするという視点が重要となっていること等を踏まえ、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力量針を整理することとなりました。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	国家レベルの意思決定機関は国家災害管理委員会(NDMC)、実務の中核は国家災害管理局(NDMO)、統括は社会福祉省(Ministry of Labour and Social Welfare (MoLSW))、河川改修に係るC/Pは公共事業省(Ministry of Public Works and Transport; MPWT)で、水管理は環境・水資源省(Ministry of Natural Resources and Environment; MONRE)と理解しています。今回メインのカウンターパートは、どちらを想定されていますでしょうか。	本案件は基礎調査ですので、メインのカウンターパートの設置は想定しておりません。関係機関から幅広く情報収集をすることを想定しています。	2026年4月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	オーストラリアの支援で省庁横断的に水行政を管轄する機関を設立しようとする話がありますが、当該動きについても本件調査の対象に含め想定でしょうか。	他ドナーの動向は重要な点ですので、本調査内で可能な限り広く情報を収集することを想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	「洪水」に関して外水か内水のどちらに重きを置いていますでしょうか。	両方とも重要です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本件調査の出口戦略として、現時点で想定されているスキームがありましたらご教示ください。	本調査を通じて整理する候補案件のスキームとしては、短期的には、無償資金協力、技術協力を想定しており、中長期的には有償資金協力も視野に入れて検討したいと考えております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	5月27日が公示予定日とされていますが、今後、日程が後ろにずれる可能性は高いと想定されていますでしょうか。	日程が後ろにずれる可能性は低いです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本件において、業務主任者に期待する専門性はありますか。	業務主任者の専門性について指定はありませんが、プレ公示に記載のとおり、本案件では対象災害種における防災分野に関する知見及び業務経験を求めることを想定しております。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務管理グループの加点は想定されていますでしょうか。	本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部からも地球環境部、地域部、社会基盤部等からの関与はどの程度想定されていますでしょうか。	受注者とラオス事務所との打ち合わせに本部関係者がオンラインで参加する程度を想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	調査対象はラオス国国土の主要都市・地域でしょうか。あるいはビエンチャン及びその周辺に限定されますでしょうか。	対象はラオス全土ではなく、いくつかに絞る想定です。詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	対象災害種は、洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水対策不良等)、土砂災害との理解で良いか。	プレ公示を修正し、対象災害種は洪水(河川洪水及びフラッシュフラッド)、都市部の内水氾濫(雨水対策不良等)に絞っています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部の関与について、主管はラオス事務所のため、基本的に報告はラオス事務所に対し行い、その打合せにオンラインで本部が同席する可能性があるというイメージで良いか。	ご理解のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	本案件は、個別の案件候補リストを作成することが主な目的との理解で良いでしょうか。	本調査は、ラオス側の現状や課題にかかる情報収集を行った上で、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力の方針を整理することが主目的です。上記方針を整理した上で、候補案件の精査を行う想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスでは直近で防災案件を実施していなかったものの、今回実施する経緯は何か。	気候変動の影響、及び水力発電ダムの増加、上流・下流の放流操作の影響等の人為的外力の増加、そして交通・電力・都市サービスが充実しつつあり、経済構造も徐々に変化しているラオスにおいて、経済状況の動向を見つつ災害による経済被害を最小化し国の発展を支えるという視点が重要となっていること等を踏まえ、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力方針を整理することとなりました。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	個別具体的な案件形成や現時点での候補案件の想定があるというよりは、幅広く情報収集した上での中長期的な方針がアウトプットという理解で良いか。	本調査は、ラオス側の現状や課題にかかる情報収集を行った上で、ラオス政府における災害リスク削減に資する事前の対策の方向性、及び左記を踏まえたJICAの協力の方針を整理するものとなります。上記方針を整理した上で、候補案件の精査を行う想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	メインのカウンターパートは労働社会福祉省となるのか。公共事業運輸省も含まれるのか。	本案件は基礎調査ですので、メインのカウンターパートの設置は想定しておりません。関係機関から幅広く情報収集をすることを想定しています。したがって、公共事業運輸省も含む想定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務管理グループの設定は想定されているのか。	本案件は、一般競争入札(総合評価落札方式)のため、対象外を予定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	土砂災害は対象災害種に含まれないという理解で良いか。	対象災害種はプレ公示に記載のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	JICA本部地球環境部の関与も想定されるか。	JICA本部の関与も想定しています。	2026年4月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	河岸侵食にかかる対策も含まれるのか。	調査を実施していく中でラオス政府側のニーズ等確認できましたら、対象に含まれる可能性はあります。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスの防災関係ライン省庁間の連携が取れていない等の問題はあるのか。防災計画の策定というも候補案件として考え得るか。	明確な課題については、本調査内で確認する想定です。本調査内で明らかとなった課題の内容によっては、防災計画の策定も候補案件に含まれる可能性はあります。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	ラオスでは、フラッシュフラッドの被害は多いのか。	フラッシュフラッドの被害は確認しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	メコン本川のみならず、一次支川での被害も多いのか。	一次支川での被害もあると認識しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	調査対象に首都ビエンチャンも含まれるのか。	経済拠点となるエリアも対象となる可能性があります。なお対象はラオス全土ではなく、いくつか絞る想定です。詳しい対象地域については、入札説明書をご確認ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	当案件の遂行上、現地にてオンサイト業務(スタッフ派遣)が必要となりますでしょうか。またはご要請予定にございますでしょうか。	現地調査を想定しています。現地調査の時期、回数、人数は、プロポーザルにて提案してください。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	留意事項に『【関連報告書公開情報】として「全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査」(2022年3月)』とあります。こちらのレポート閲覧のリンクは以下の認識に相違ございませんでしょうか。 https://openjicareport.jica.go.jp/617/617/617_000_12335386.html	相違ございません。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00149000000	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	ラオス事務所ラオス事務所直下	当件は定期案件と推察いたします。上述の報告書が作成された入札受託業務が、当件の前回実施のタイミングかと思われるます。その当時の入札情報(仕様書他、資料一式)と落札情報(落札者・落札金額)をご教示いただければ幸いです。	定期案件ではございません。	2026年4月15日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務管理グループ(若手加給)は対象でしょうか	対象予定です。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	お話いただける範囲で、案件内容に関して伺いたい	RD締結後に調査報告書公開予定ですので、そちらのご確認をお願いいたします。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	先行案件と当該案件の関係性について可能な範囲で伺いたい。	RD締結後に調査報告書公開予定ですので、そちらのご確認をお願いいたします。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本事業の「先行事業」とは、主に「持続的森林エコシステム管理能力強化プロジェクト(PROGEF、2019年1月30日～2025年1月30日、実施機関:MINEPED等)」を指すとの理解で相違ないか。他に踏まえるべき事業・調査があればご教示いただきたい。	はい、ご理解の通りです。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	「先行事業の成果レビュー」(事業内容の活動1)の出発点として、PROGEFが開発・承認された中央州排出削減シナリオ(ERS)、中央州FREL、ERSガイドライン、インベストメントプラン、各ERA(排出削減活動)のセーフガード等の成果物、および終了時評価報告書等の関連報告書を、プロポーザル作成用資料として開示いただけるか。	開示対象文書については、公示文書に記載予定です。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	2025年11月公示の詳細計画策定調査によるPDM素案、R/D素案、M/M、調査報告書等は、企画競争公示時にプロポーザル作成用資料として開示されるか。	署名済RDは公示段階で参考資料として共有いたします。調査報告書は、RD署名後公開いたします。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	中央州と北部州はAEZ(農業生態系地域)が異なり、生態系・生業も大きく異なる。両地域でそれぞれのような活動(例:中央州で森林伐採ゼロ・カカオ生産、北部州で劣化サバンナ・ランドスケープ回復)に重点が置かれる想定か。また、北部州はPROGEFの対象外であったが、本事業で追加された背景と、北部州でのFREL・セーフガード等の新規開発の要否についてご示唆いただきたい。	中央州と北部州については、ご理解のとおり気候やAEZも異なります。北部州追加の背景については、公示文書をご確認ください。	2026年5月13日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	PROGEFでは5件のERA(森林伐採ゼロカカオ、バイオチャー、森林伐採抑制のキャッサバ、荒廃サバナ植林、BSF有機廃棄物分解)が実証された。本事業では事業内容から「森林伐採ゼロカカオ生産」および「劣化サバナ・森林ランドスケープ回復」が中心と読めるが、他のERA(バイオチャー、キャッサバ、BSF)は本事業の対象外か、補完的に取り扱われる想定か。	詳しくは公示文書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	PROGEFの各ERAは約2年・3,000～3,700万FCFA規模のfeasibility evaluation(小規模実証)であった。本事業は「実証から面的展開(スケールアップ)」への移行と位置付けられるとの理解で相違ないか。詳細計画策定調査で整理されている範囲で、目標面積・裨益農家数・植林本数・GHG削減量等の水準感をご教示いただきたい。	詳細計画策定調査報告書はRD署名後公開いたします。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本事業の主たるカウンターパート機関は、PROGEF同様MINEPDEDが幹事となる構成を想定しているか。MINFOF、MINADER、MINEPIA、MINEPAT等の関与、カカオセクター関連機関(CICC、ONCC、SODECAO)の位置付け、および地方(州・県)行政機関・コミュニティとの関係についてご教示いただきたい。	本事業の主たるカウンターパート機関はMINEPDEDを想定しておりますが、具体的な活動内容を踏まえ、他省庁及び地方行政機関・コミュニティとも連携する予定です。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	R/Dは2026年4～5月署名予定、事業開始は2026年10月とあるが、2025年10月のカメルーン大統領選以降の情勢、およびPROGEFでR/D締結から事業開始までの期間が長く初動遅延を招いた教訓を踏まえ、現時点のスケジュール見直しに変更可能性はあるか。	2025年10月の大統領選挙以降、政治の混乱は見られず、予定通りのスケジュールを想定しております。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	事業名には「緩和と適応」とあるが、PROGEFは緩和(ERS/ERA)に軸足があった。本事業での適応要素(耐気候品種、水資源管理、気候情報サービス、コミュニティ強化等)の具体的想定と、緩和・適応の比重のイメージをご教示いただきたい。	詳細は、公示文書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本事業のMRV(GHG排出削減・吸収量のモニタリング・報告・検証)体制について、先行事業(PROGEF)で開発・承認された中央州FREL(森林参照排出レベル)、カメルーン国家森林モニタリングシステム(NFMS)、およびJICA-JAXA JJ-FAST等との接続・活用の想定、ならびに将来的な気候資金・クレジット枠組みへの展開可能性の有無についてご示唆いただきたい。	2026年2月、世界銀行は、カメルーンの森林セクターにおける炭素市場・気候資金の本格参加を目的とした戦略文書を公開しており、今後の展開への機運は高まっていると思料します。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	対象州における他ドナー・国際機関の案件(世界銀行FCPF、CAFI、GCF、GEF、EU、AFD、GIZ、FAO、WRI、CIFOR-ICRAF等)との役割分担・補完関係について、詳細計画策定調査での整理があればご教示いただきたい。	対象州において、多くのドナーによる活動が先行していることから、事業開始に当たっては、さらなる情報収集と調整が必要となります。詳しくは詳細計画策定調査報告書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	本事業は技術協カプロジェクトであり、JICA環境社会配慮ガイドラインのカテゴリ分類の直接の対象外と認識しているが、アグロフォレストリー・植林活動の実施規模次第では環境社会配慮の検討が必要となる可能性もある。本事業における環境社会配慮の扱い、PROGEFで開発された中央州REDD+セーフガード情報システム(SIS)との整合・活用(北部州への拡張の要否含む)、および先住民族・慣習的土地所有権・ジェンダー等、本事業で特に重視すべき社会的配慮事項をご教示いただきたい。	JICAの技術協カプロジェクトも、JICA環境社会配慮ガイドラインのカテゴリ分類の対象となっております。アグロフォレストリーに女性や障害者、少数民族が多く従事していることから、ジェンダーや社会的包摂には留意し案件を実施することが望まれます。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	約33人月/4年間の分野別人月配分の想定、業務主任者の分野指定(持続可能な森林管理/アグロフォレストリー)の優先順位、および企画競争説明書において「特にプロポーザルにて提案を求める事項」として重視される論点を、現時点でご示唆いただける範囲でご教示いただきたい。	詳細は、公示文書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	想定されるC/P機関のキャパシティ(人員、予算、技術レベル、過去のドナー事業経験等)に関して、把握されている強みや課題があればご教示ください。	詳しくは、先行案件の事業完了報告書をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00170000000	カメルーン国アフリカ地域気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト	地球環境部森林・自然環境保全グループ	ジェンダー、貧困層、先住民族など、社会的弱者への配慮について、本事業で特に重視すべき点があればご教示ください。	上述ご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本調査の目的として「途上国向けのコンテンツ産業に係るJICAとしての協力方針案を策定する」旨の記載ありますが、協力方法は技術協カプロジェクトを想定していますか。それとも、円借款も含めて想定していますか。	国により事情が異なるため、調査結果次第で技術協カプロジェクトや円借款等さまざまなスキームの可能性が考えられます。	2026年5月18日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本調査では、特定の国をケーススタディ対象国として、現地調査を行うことを想定していますか。もし、想定されている場合、それはどの国ですか。	現地調査を行うその国で実施する今後の協力方針案を策定するためのものを想定しています。	2026年5月18日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	専門分野として、「途上国向けのコンテンツ産業に関連する各種調査業務」が設定されています。同経験を有している候補者はかなり限られていると思いますが、もう少し緩やかな専門分野を設定頂くことは可能でしょうか。	専門分野の変更の予定はございませんが、準ずるとみなせるようなご経験をお持ちの場合はプロポーザルに記載いただければ検討いたします。	2026年5月18日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部 民間セクター開発グループ	<p>① スコープ・対象範囲について 対象地域(全世界/特定地域/優先国はあるか) 対象国数の目安 対象コンテンツ領域(アニメ・ゲーム中心か/映画・音楽まで含むか)</p> <p>② 調査内容・アウトプット 最終成果物の形式(報告書のみ/政策提言含む) 「協力方針案」の具体度(概念レベル or 案件形成レベル) 国別・分野別分析の粒度 ケーススタディの必要数 英語/日本語など言語要件</p> <p>③ 協力メニュー・政策的期待について 想定する協力スキーム(技術協力/ODA案件/民間連携など) 民間企業との連携の期待度 IP保護・人材育成などの重点分野の優先順位 政策提言の実装レベル(実行計画まで求めるか)</p> <p>④ 調査手法・現地調査条件について 現地渡航の有無・回数 対象国での調査制約(治安・政治・アクセス)</p> <p>⑥ セミナー・発信要件について セミナー対象(日本側/途上国側/双方) 実施回数・規模 使用言語 成果の対外発信方法(レポート公開など)</p>	<p>①対象地域や国数については4月22日回答1点目、4月30日回答3点目のとおりです。その他、コンテンツ領域等の詳細は公示をご覧ください。</p> <p>②協力方針案については4月22日回答2点目のとおりです。その他、詳細は公示をご覧ください。コンサルタント様からのご提案も可能です。</p> <p>③詳細は公示をご覧ください。コンサルタント様からのご提案も可能です。</p> <p>④4月22日回答1点目、4月30日回答1点目・3点目のとおりです。詳細は公示をご覧ください。</p> <p>⑥開催場所の想定は4月30日回答3点目のとおりです。その他、詳細は公示をご覧ください。</p>	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	現時点で想定する特定地域・国はありますか。	現時点では東南アジア、南アジア、中東・欧州、アフリカ、中南米の各地域の国々を想定しています。この内、机上調査の対象は約10～12カ国程度、現地調査の対象は机上調査の対象国のうち5～6カ国程度となる見込みです。	2026年4月22日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	<p>基本的には、すでにプレ公示に記載しているとおりです。コンテンツ産業は日本のみならず世界的にも大きな産業となっており、途上国においてこれを育成・振興することは、産業の多角化や雇用の促進に貢献するものと考えています。</p> <p>現在、日本においても政策的にコンテンツ産業の強化が推進されていることをふまえ、途上国に対して協力を実施する際には、途上国と日本がウィンウィンとなることが望ましいです。ただし、日本においては海外との関係では海賊版対策が重要な施策の一つとなっている一方、多くの途上国においては必ずしも優先順位が高くないことから、全体としてどのような内容の協力が可能か、適切な仮説を立てつつ、丁寧な検証、途上国関係者との調整・議論が必要です。</p> <p>出口としては、この調査の実施後に、コンテンツ産業において課題・ニーズがある途上国からJICAによる協力を要請され、具体的な協力案件が立ち上がることを想定しています。</p>	2026年4月22日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容(1)において、「日本および途上国におけるコンテンツ産業の現状・課題、ニーズ、主要アクター、政策同行等に関する調査・分析(机上調査および現地調査を含む)」とありますが、調査対象国の範囲、現地調査の規模(対象国数や期間など)の概要をご教示いただければ幸いです。	現地調査の規模につきまして、期間は1か国あたり10日間前後を予定しています。その他の項目につきましては、上記の1点目の回答のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	調査対象として想定している国はあるか、或いはコンサルタントから提案可能か	上記の1点目の回答のとおりです。コンサルタント様からのご提案も可能です。詳細は公示をご覧ください。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	調査結果の共有・発信を目的とした対外セミナーは、日本国内で実施する想定か、或いは調査対象国で実施する想定か	日本国内での実施を想定しています。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00201000000	全世界コンテンツ産業の育成にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	上記の2点目の回答のとおりです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	マスタープランの内容はどの程度深掘するものなのでしょうか。フルスペックのMPのように優先事業やアクションプラン等も策定予定なのでしょうか。	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月20日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	マスタープランのは、地域振興MPでしょうか。もしくは観光開発MPでしょうか。	地域振興計画としてのマスタープランです。	2026年5月20日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本年1月に募集された「持続可能な観光開発アドバイザー(現地滞在型)」と本業務はどのような関係があるのか、あるいは全く異なったアプローチが目指されるのでしょうか。	本事業については、歴史遺産の保全とその教育的・観光的活用の促進という歴史遺産を活用したまちづくりの実現を目指し、地域振興計画としてのマスタープラン策定を支援するものです。	2026年5月20日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	遺産のデータ化(リスト化)をまずすることになっておりますが、すでに何かしらのリストがあるのか、ゼロベースでやるのか、どちらとなりますでしょうか。後者の場合、活用できる文書やデータはあるのか、現地調査も想定されているか、想定されている実施方法について伺いたい。	遺産リストはすでにご覧いただけます。詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本件は、業務管理グループで若手育成加点の対象となる業務でしょうか。	対象です。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本件では、本邦研修等は考えられているでしょうか。	想定しております。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	「計画で示されたパイロット事業の実施」とありますが、これについてどこまで計画に含むかにもよると存じますが、現時点で具体的なパイロット事業の想定があればお伺いしたく存じます。例えば観光活用の促進の観点から、パラオへの訪問者が多い東アジアを含む外国への観光マーケティング・プロモーションなどテスト的な広報活動まで含まれるのでしょうか。「実証レベル」か「本格実施（一定の成果創出まで）」か、期待される到達レベルをご教示いただけますでしょうか。また、パイロット事業の選定は、事前に候補があるのか、もしくは調査を通じて提案するのでしょうか。	プレ公示内容に記載の目的実現を目指し、パイロット事業を実施します。詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本業務におけるマスタープランの対象範囲はどの程度を想定しているでしょうか。離島を含むパラオ全域なのか、等、地理的範囲・対象遺産の範囲想定ないし優先度があればご教示ください。	パラオ全域を指します。詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	マスタープランにおいて求められる成果物の具体的内容・粒度(例:事業リスト、優先順位付け、投資計画の有無)を差し支えない範囲でご教示いただけますでしょうか？	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	日本関連遺産の「特定・リスト化」において、既存のリストや調査成果はどの程度存在するのでしょうか？本業務での新規調査の必要性の程度を判断する上で、情報があれば共有いただけますようお願いいたします。	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	データベース化について、想定される仕様(言語、公開/非公開、GIS連携の有無等)があればご教示ください。	パラオ政府が所有する既存のデータベースの活用を想定しております。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	能力強化について、重点分野(例:データ管理、観光活用、遺産保存技術等)の優先度の想定がありましたらご教示ください。	プレ公示内容に記載の目的実現を前提とした能力強化になります。詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理保全を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	観光活用に関して、ターゲットとする市場(国内観光客、外国人観光客等)の想定がございましたらご教示ください。	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月13日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本プロジェクトでは、合計3年間の履行期限内にパラオ全国を対象とした新規の地域振興計画マスタープランの策定だけでなく、マスタープランに基づく歴史遺産の活用に向けた教育活動を含むパイロットプロジェクトの実施も想定されています。 他方、業務従事者:3名、実施期間:3年間、人月合計:16.0M/Mとなっており、業務従事者一人当たり国内/現地合わせて、年間1.8ヵ月弱の作業量しか想定されていません。 こちらは、過去に実施された新規マスタープランの策定に関わるプロジェクトであるヨルダン国ベトラにおける観光開発マスタープラン策定プロジェクト:実施期間:4年間、公示時の人月合計:85.74M/M キルギス国チュイ州世界遺産を活用した地域開発・観光促進プロジェクト:実施期間:4年間、公示時の人月合計:87.0M/M よりも人月合計が極端に少なくなっているだけでなく、既にマスタープランが存在するマスタープランの更新を行うヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト:実施期間:2年間、公示時の人月合計:33.5M/M と比べても、人月合計が大幅に少なくなっています。 つきましては、公示に係る「特記仕様書」の作成に当たり、上記の過去の案件にも照らし、業務内容と人月のバランスを図り、過不足の無い妥当な投入量をご検討いただけますよう、お願い致します。	本事業においては、想定している人月量に相応する業務内容を予定しています。 3年間の実施期間、人月合計が16人月、及び当該仕様書に定められた予算の枠組みの中で、今後掲載されます仕様書に記載された実施内容を進めていただくことを前提としております。 また、プレ公示では、業務従事者に求める専門性を3点挙げていますが、3名の従事者による実施を求めるものではありません。 つきましては、仕様書に基づき、限られた人月の中でも効果的かつ実現可能な実施体制・人月配置をご検討いただければ幸いです。	2026年4月30日
2026年5月27日	26a00202000000	パラオ国歴史遺産管理を通じた地域振興計画策定プロジェクト	社会基盤部都市・地域開発グループ	本プロジェクトは、2026年2月に貴機構により「詳細計画策定調査」が実施されておりますが、こちらの調査の1)最終成果品報告書、2)事業事前評価書、及び3)R/Dは、公示時の資料として配布されると考えてよろしいでしょうか。 なお、配布を想定していない場合は、「詳細計画策定調査」に従事した団体の本件調達に関わる調達の公平性(利益相反含む)の観点からも、配布をお願い致します。	詳細計画策定調査の資料として、以下の資料を配布予定です。 ・詳細計画策定調査結果にかかる報告資料 ・R/D	2026年4月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年5月27日	26a00224000000	インド国南アジア半導体製造マスタートレーナー能力向上	人間開発部基礎教育グループ	研修対象者が約50名と想定されているが、他のJICAの本邦研修事業では研修の効率性や学びの深化等の観点から、1回あたり最大15名程度の招聘が多いと思われる。本案件では合計で何回の本邦研修が想定されているか伺いたい。	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月26日
2026年5月27日	26a00224000000	インド国南アジア半導体製造マスタートレーナー能力向上	人間開発部基礎教育グループ	研修企画・運営のほか、「研修成果の国内人材育成計画への還元、日本・インド間の人的交流や民間連携促進策の調査・分析」が業務に含まれると理解しております。研修と調査・分析業務、それぞれで想定している人月の配分があれば、目安を伺いたい。	想定配分については提示できません。	2026年5月26日
2026年5月27日	26a00224000000	インド国南アジア半導体製造マスタートレーナー能力向上	人間開発部基礎教育グループ	業務想定として、「実践的研修を担える研修受入先を調整の上、研修を実施する」と記載があるが、受託者に期待される業務としては研修受入先の検討・手配・調整までであり、具体的な講義や演習の内容は受入先に研修目的を周知のうえ、受入先に講義・演習内容を作成していただく形で支障ないか。	詳細は公示内容をご確認ください。	2026年5月26日
2026年5月27日	26a00224000000	インド国南アジア半導体製造マスタートレーナー能力向上	人間開発部基礎教育グループ	「研修成果の国内人材育成計画への還元」に示される「国内人材計画」は相手国政府、あるいはJICAより提示されたものを指すのか。あるいは受託者にて独自に作成、提案が求められるのか。	国内はインドを指します。公示掲載されましたらそちらをご参照ください。	2026年5月26日
2026年5月27日	26a00276000000	全世界(広域)循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けた協力事業の基礎研究(プロジェクト研究)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	5/20に業務指示書(原案)への意見招請を行いますので、同仕様書をご確認ください。	2026年5月18日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	3月18日のプレ公示では、3月25日が公示日と記載されておりましたが、実際には25日には公示がされず、また同日のプレ公示からも本件が消えておりました。これらの理由をご教示いただけませんか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月8日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	上記に関連し、現段階でのプレ公示ならびに公示の予定についてご教示いただけませんか。	同上	2026年4月8日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	3月18日時点でプレ公示にて掲載されていた「マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査」に関しまして、3月25日プレ公示リストからは同案件の記載が削除されておりました。こちらの案件につきましては、近日中(ここ数日~1週間程度)に再度プレ公示にて掲載されるという想定で宜しかったでしょうか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本件が3/25掲載のプレ公示情報より消え、公示もされていません。理由をご教授いただけますでしょうか。	本件につきましては、事業実施時期の整理に伴い、3月25日付で掲載していた調達予定案件情報を一旦取り下げております。4月1日以降に改めて掲載する予定としております。改めての公示は、5月中下旬を予定しております。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	再公示になる予定はありますでしょうか。	同上	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00150000000	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査	社会基盤部資源・エネルギーグループ	再公示となる場合、公示予定日をご教授いただけますでしょうか。	同上	2026年4月1日
2026年6月3日	26a001520000000	ブータン国東部送電線・変電所準備調査(QCBS-ランプサム型)	南アジア部南アジア第一課	本事業は、「JICA 環境社会配慮ガイドライン」のカテゴリA、B、Cのいずれに該当するかご教示頂けますでしょうか。	現時点ではカテゴリBに該当しております。今後、協力準備調査において詳細を確認の上、当該カテゴリの妥当性について改めて確認する予定です。	2026年5月15日
2026年6月3日	26a001520000000	ブータン国東部送電線・変電所準備調査(QCBS-ランプサム型)	南アジア部南アジア第一課	環境社会配慮助言委員会への付議の要否をご教示頂けますでしょうか。	現時点ではカテゴリBを想定しており、環境社会配慮助言委員会への付議は不要と想定しております。	2026年5月15日
2026年6月3日	26a001780000000	マダガスカル国アフリカ地域マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト【R7補正予算分】	社会基盤部資源・エネルギーグループ	「溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子」のカリキュラムは、それぞれ数百時間あると思いますので、見直しには膨大な労力がかかります。カリキュラムの全体ではなく一部のみの見直しだとすると、何時間程度のものを想定していますか？	「溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子」のカリキュラム作成については、ワーキンググループ(WG)を設置した上で効率的に実施することを想定しています。WGとも協議の上、影響の大きい重要な部分に改善点を絞り込んだうえで、作業量としては4~5人月程度で対応可能な範囲で実施する想定です。	2026年5月20日
2026年6月3日	26a001780000000	マダガスカル国アフリカ地域マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト【R7補正予算分】	社会基盤部資源・エネルギーグループ	【案件名】に「R7補正予算分」と記載されていますが、今後、追加で補正予算が見込まれる可能性がありますという意味でしょうか？	案件名に「R7補正予算分」と記載していましたが、今後追加の補正予算が見込まれているという趣旨ではありません。案件名から「R7補正予算分」を削除しました。	2026年5月20日
2026年6月3日	26a001780000000	マダガスカル国アフリカ地域マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト【R7補正予算分】	社会基盤部資源・エネルギーグループ	第三国視察先にセネガルCFPT-SJが指定されていますが、その他の国・機関を提案することは可能でしょうか。	マダガスカルと同じフランス語圏であることから、原則セネガルCFPT-SJをでの実施を想定しています。しかしながら、同国以外での提案をいただくことは可能です。	2026年5月20日
2026年6月3日	26a001780000000	マダガスカル国アフリカ地域マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト【R7補正予算分】	社会基盤部資源・エネルギーグループ	マダガスカル側と、どのような方式でカリキュラム開発を実施することに合意しているのでしょうか？CBT方式を想定しているならば、それぞれの科目で相当な手間がかかることとなります。	マダガスカル側とは、カリキュラム開発の方式については、現時点では合意していません。	2026年5月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月3日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤資源・エネルギーグループ	本件では、履行期間に比して想定人月が通常よりも抑えられているように思われますが、業務管理グループの設定は検討されていますか。	第三国研修・専門家招へいの活用を想定し、投入を絞って実施する予定です。また、業務管理グループの設定は現段階では検討しておりません。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00178000000	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト	社会基盤資源・エネルギーグループ	第三国研修と専門家の招へいは、どれくらいの期間、何回くらい実施することを想定されていますか。実施費用は別見積もりとなりますか。	現在、費用の見積もり方法を含め詳細計画を検討中です。	2026年4月1日
2026年6月3日	26a00242000000	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本案件では、業務管理グループを想定していますか？	本案件は、業務管理グループの適用を想定しています。	2026年5月25日
2026年6月3日	26a00242000000	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	事前評価表では、人月は99.2M/Mと記載されていますが、プレ公示では約36人月となっています。規模及び活動内容が事前評価表の内容よりも大幅に削減されたということでしょうか？	長期専門家の配置を想定していたものから、業務実施契約主体の実施体制に変更したことに起因します。	2026年5月25日
2026年6月3日	26a00242000000	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	サステナブル・ファイナンス・ロードマップは、財務省、中央銀行が中心となった省庁横断タスクフォースによって策定されましたが、本プロジェクトにおける、SFRにに基づくプロジェクトの管理能力の強化の活動も、財務省だけでなく、他の省庁によるプロジェクトの実施支援も想定されているのでしょうか？	本プロジェクトでは財務省を主としつつ、ITSF等の枠組みを通じて関係省庁の参画を前提としており、他省庁のプロジェクトを含めて財務省がそれらの実施・モニタリングへの適切な関与を可能となるため能力強化を想定しています。	2026年5月25日
2026年6月3日	26a00242000000	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	【活動内容】の「企業のサステナビリティ報告に基づく情報開示の強化」とは、企業のサステナビリティ報告に基づくどのような情報の開示を強化することを意図していらっしゃいますでしょうか。(もしくは、サステナビリティ報告自体の情報の質を高めることを意図した活動でしょうか)	情報開示の強化とは、GHG排出量や気候リスク等の開示内容の質・透明性・信頼性を向上させるものであり、研修・ワークショップ等を通じた報告内容自体の質の改善も含まれます。	2026年5月25日
2026年6月3日	26a00242000000	フィリピン国サステナビリティと透明性枠組み強化プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	【活動内容】の「企業のサステナビリティ報告に基づく情報開示の強化」について、SECだけでなく、報告企業自体へのワークショップなどを想定していらっしゃいますでしょうか。情報開示の強化が見込める仕組みづくりなどを想定していらっしゃるのでしょうか。	SECに加え、報告企業向けの研修・ワークショップ等を通じた能力強化とガイドライン整備を行い、継続的に情報開示の質が向上する仕組みづくりを想定しています。	2026年5月25日
2026年6月3日	26a00249000000	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	プレ公示からの変更事項に係る情報共有	選定方法が、一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)からQCBS-ランプサム型へ変更となりました。	2026年5月22日
2026年6月3日	26a00249000000	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本邦研修②の在外補完研修について、公示予定では近隣国としてフィリピン、インドネシア等が例示されていたが、本研修実施先国について確認させていただきたい。	その後、研修実施言語、研修のスケジュール、テーマ等を考慮した結果、在外補完研修の実施国は「インドネシア」で確定いたしました。	2026年5月22日
2026年6月3日	26a00249000000	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本邦の地方自治体や地域レベルの実施機関への訪問に係る認識を確認させていただきたい。	本邦研修②での訪問を想定していますが、他の研修での訪問も提案可能です。本邦研修中、研修員は「JICA筑波」に滞在予定です。	2026年5月22日
2026年6月3日	26a00249000000	東ティモール国産米振興・食料安全保障政策立案(国別研修)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件のコンサルタント報酬について、JICA筑波等で実施される課題別研修と同じでしょうか。それとも、コンサルタント等契約における2026年度報酬単価(業務実施型)が採用されるのでしょうか。あるいは、コンサルタント等契約(国内業務)2026年度直接人件費単価基準月額が適用されるのでしょうか。	本件は、コンサルタント等契約であり、また、国内での業務が主となりますが、海外との調整を伴う業務ですので、課題別研修もしくはコンサルタント等契約(国内業務)には該当しません。積算にあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」を参照の上、適宜、必要となる経費を積算の上、入札してください。	2026年5月13日
2026年6月10日	26a00179000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-2(ベトナム、東ティモール)(QCBSランプサム型)	評価部事業評価第一課	対象案件のうち、(2)(技術協力)「ベトナム:日越大学修士課程設立プロジェクト」は後続事業(「日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト」)が2025年3月まで実施されており、また(3)(無償資金協力)「ベトナム:農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画」は関連技協(「持続可能な農業開発のための食品安全検査・レファレンス機能・コンサルティング能力強化プロジェクト」)が2023年11月まで実施されていたようです。いずれの案件も、関連事業との一体評価は行わず、今年度に単体での事後評価を行うという理解でよいでしょうか。(なお、いずれの案件も貴機構ホームページ上に「実施中案件」と記載されていますが、完了済みという理解でよいかも念のため確認させてください。)	どちらの案件につきましても、一体評価は行いません。評価対象案件外の情報については、調査開始後、必要に応じて提供いたします。	2026年4月30日
2026年6月10日	26a00179000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-2(ベトナム、東ティモール)(QCBS-ランプサム型)	評価部事業評価第一課	本パッケージに含まれる(技術協力)「日越大学修士課程設立プロジェクト」ではなく、その後継案件の「日越大学教育・研究・運営管理向上プロジェクト(仮称)」の詳細計画策定調査(評価分析)に従事したコンサルタントがおりますが、本パッケージへの参加は可能ですか。	ご質問の件につきましては、利益相反にかかる内容になりますため、具体的な社名や業務内容を確認させていただき、個別に判断の上、ご回答させていただきます。そのため、別途、評価部代表アドレス(evtel1@jica.go.jp)へお問合せ頂けますようお願いいたします。	2026年4月22日
2026年6月10日	26a00180000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-3(コートジボワール、ベナン、カメルーン)(QCBS-ランプサム型)	評価部事業評価第一課	本パッケージのうち「(5)(技術協力)ベナン:内水圏養殖普及プロジェクト」について、4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、フェーズ2との一体評価になるとのご説明でしたが、プレ公示では一体評価となっております。一体評価ではなくなったという理解でよろしいでしょうか。	一体評価を予定しております。プレ公示情報を更新いたしました。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00181000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅠ-4(モーリタニア、ポリビア、エチオピア)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	評価部事業評価第一課	利益相反につきプロポーザルで防止策を記載する場合、説明書に記載の規定文量の中で記載する必要があるのか、規定文量とは関係なく別途記載することができるのか、ご教示願います。	規定文量内にて記載をお願いいたします。	2026年5月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月10日	26a00181000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I -4(モリタニア、ポリビア、エチオピア)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	評価部事業評価第一課	本パッケージのうち「(3)(技術協力)エチオピア・エチオピア国産業振興プロジェクト」のプロジェクト研究および実施業務を受託した企業体ならびにその実施業務を担当した職員が、共同企業体(JV)の構成員の1社およびその要員として、1本パッケージ内の他案件の評価業務を担当することは可能でしょうか。また、当該職員の参加が認められない場合、同企業体に所属する他の職員が同パッケージ内の他案件の評価業務を担当することは可能でしょうか。	ご質問の件につきましては、利益相反にかかる内容になりますため、具体的な社名や業務内容を確認させていただき、個別に判断の上、ご回答させていただきます。そのため、別途、評価部代表アドレス(jicaev@jica.go.jp)へお問合せ頂きますようお願いいたします。	2026年4月15日
2026年6月10日	26a00267000000	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】	人間開発部保健第二グループ	一度プレ公示が取り下げになり、今回の再プレ公示までの間にR/Dが締結された模様ですが、プレ公示の取り下げ要因はR/Dの未締結だったのでしょうか。それとも他に何か事情がございましたでしょうか。	R/Dの署名が未了であることに起因するものです。	2026年5月20日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務のスコープは、個々のリハビリ職の治療技術の向上より、多職種の横断的なクリニカルパスの策定やリハビリテーション部門全体の運営管理など、マネジメント的な側面に重点が置かれていると思われるが、この認識は正しいか。	本業務の主なスコープについては、本研修の目的が理学療法士や作業療法士等のリハビリテーション実務者を対象とした臨床的能力の強化にあることから、個々のリハビリ職の治療技術の向上に関する内容が中心となっています。さらに、こうした臨床実践を基盤として、障害当事者の自立生活実現を支援する自立生活センターや障害者スポーツの観点を取り入れる内容を想定しています。そのため、運営管理やマネジメント的な側面は含みません。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本邦研修において、Community Based Rehabilitation(CBR)や家族参加型リハビリテーションに関する内容をカリキュラムに含めることは、現時点でJICA側として想定されているか。	現時点の想定では、本邦研修は主にリハビリテーション実務者を対象とした医療リハビリテーションの能力強化に重点が置かれており、特に中枢神経系疾患への対応を軸としています。そのため、CBRや家族参加型リハビリテーションは、カリキュラムに組み込まれていません。他方で、障害当事者の自己決定や地域生活の実現を重視する自立生活(IL)の視点については研修内容に含める予定としています。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務において、パレスチナに派遣されている個別専門家やパレスチナ保健省カウンターパートとのオンライン会議・遠隔技術支援は業務に含まれるか。また、業務指示書(TOR)上において、国内業務コンサルタントによるパレスチナへの短期出張は想定されているか。	オンライン会議や遠隔技術支援については、本邦招へいに係る事前説明・案内、及び実施後のフォローアップの一環として、各年度に計4回(各回2〜3時間程度)の実施を想定しています。またこれらに加え、必要に応じてインフォーマルな会議も複数回実施することを想定しています。なお、上記の実施回数については、現時点の想定であり、今後の状況に応じて適宜調整する可能性があります。また、国内業務コンサルタントによるパレスチナへの短期出張は想定しておりません。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務において提案書評価上優先される専門性は、中東地域に関する知見よりも、リハビリテーション分野における実務的専門性であると理解しているが、認識に相違はないか。	ご認識のとおりです。本案件における提案書評価においては、医療リハビリテーション分野の専門性を重視しています。他方で、本案件は中東地域を対象としていることから、文化的・社会的背景への配慮も重要であり、地域に関する知見についても一定程度考慮します。ただし、評価上の優先順位としては、リハビリテーション分野における専門性がより重視される位置づけとなります。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	現時点でJICAが想定している本邦研修のプログラム案において、研修目標の達成に向けて受注者が独自に講義内容や視察先を提案できる余地はどの程度あるか。たとえば「全体の●割程度は受注者からの提案を期待する」といった現時点での方向性があれば、ご教示いただきたい。	本邦研修のプログラム案については、JICAがあらかじめ提示する基本的なプログラム案(概ね固まった日程や訪問先を含む)を前提としています。そのうえで、全体としては当該提示案をベースとしつつ、一部については受注者の専門的知見を踏まえた補完や発展的な提案を期待しています。現時点としては、受注者による提案の対象範囲は全体の3割程度を目安としつつ、講義内容や視察先の具体化等において、上記の基本案を参考にしながら柔軟にご提案いただくことを想定しています。	2026年5月27日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本邦研修における招へい対象者(裨益者)の職種、所属機関、経験年数等の属性については、現時点でJICA側においてある程度方針が定まっているか。定まっている場合、その概要を示されたい。	招へい対象者の職種については、パレスチナ保健省(MOH)配下のリハビリテーションセンターに所属する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の医療リハビリテーション専門職を中心に、計10名を選定しています。また、MOHやセンターの管理職層も一部含める形で、現場実務に関与する人材構成を想定しています。他方で、経験年数等についての具体的な基準は設定しておらず、実務経験や帰国後の活用可能性を踏まえた選定としています。	2026年5月20日
2026年6月10日	26a00274000000	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本邦研修の訪問施設・機関については、ある程度JICAにおいて候補が想定されていると理解している。その上で、国内業務コンサルタントに期待される主たる役割は、JICAが提示するプログラム全体案の内容精査と改善提案のほか、①JICAが想定している講師や視察機関、並びに受注者が新たに提案する講師や受入施設との調整・ロジスティクス管理であると理解しているが、認識は正しいか。	ご認識のとおりです。本邦研修の訪問施設・機関については、JICAが提示する本邦研修の全体プログラム案について、専門的観点から内容精査及び改善提案を行うことが役割の一つとして想定しています。加えて、JICAが構想している講師や受入機関のみならず、必要に応じて受注者が提案する講師・訪問先も含めた日程調整や受入調整等を担うことも期待しています。	2026年5月20日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務管理グループ(若手加点)は対象でしょうか	対象です。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本案件は「業務種別:業務実施契約-その他」となっておりますがプロポーザル評価方式は通常の「業務実施契約」同様となるでしょうか。	プロポーザル評価方式は、通常の業務実施契約と同様です。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	フェーズ1と同様に、オンライン研修はアジア地域、アフリカ・中東地域の時差別の区分で、それぞれ実施するご想定でしょうか	アジア地域とアフリカ・中東地域の時差別で実施して頂くことを想定しています。	2026年4月15日
2026年6月17日	26a00148000000	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2	経済開発部農業・農村開発第一グループ	現地渡航をする場合の1か国あたりの渡航期間のおおよその目安はございますでしょうか	地域、国土の広さ等にもよりますが、おおよそ1週間程度を想定しています。	2026年4月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年6月17日	26a00230000000	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発	経済開発部民間セクター開発グループ	女性経営者のネットワーク強化の重要性が認識された背景は何でしょうか？	2025年2月にカフラマンマラシュ県で実施した「トルコ被災地における女性企業家支援セミナー」(https://www.jica.go.jp/information/seminar/2024/1564923_52234.html)や、中東欧州部による調査(フォーカス・グループ・ディスカッション等)の結果、重要性が認識されました。	2026年5月27日
2026年6月17日	26a00230000000	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発	経済開発部民間セクター開発グループ	背景に記載の内容から、現状KOSGEBIには非金融支援を行う専門家は存在しないと理解しました。今後、非金融支援サービスを新たに実施していくにあたり、新たな要員配置は予定されているでしょうか？	KOSGEB各支部のSMEエキスパートと呼ばれる職員が企業を訪問し、金融支援の紹介やメンタリングを行っています。現時点でKOSGEB各支部への新たな要員配置の予定はありません。	2026年5月27日
2026年6月17日	26a00230000000	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発	経済開発部民間セクター開発グループ	成果3に関連して「これまでセミナー開催等の一連の活動により、女性経営者のネットワーク強化の重要性が関係者間で認識された」とあります。この「一連の活動」について、実施主体(KOSGEB、関連機関、他の貴機構案件、現地団体等)と活動の概要についてご教示いただけますでしょうか。本業務の設計上、先行活動との連続性をどの程度考慮する必要があるかを把握したいと考えます。	・JICAによるKOSGEB 総裁等の本邦招へい(2024年5月) ・JICAによる「トルコ共和国被災地における女性企業家支援に係る現地調査」(2024年11月～2025年2月) ・JICA・KOSGEB共催のカフラマンマラシュで開催されたセミナー「トルコ被災地における女性企業家支援セミナー」(2025年2月)※弊機構HPに報告記事が掲載されています(https://www.jica.go.jp/information/seminar/2024/1564923_52234.html) その他詳細は公示をお待ちください。	2026年5月20日
2026年6月17日	26a00230000000	トルコ国中小零細企業のためのメンタリング・ネットワーキングサービス開発	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の対象MSMEsについて、業種・セクターの限定や優先はありますか。また、現在トルコ国内で実施中の貴機構案件との間で、対象MSMEsや関係機関の調整・連携が期待される場合、それら企業群・関係機関についてご教示ください。	業種・セクターの限定や優先はありません。円借款「中小零細企業のための震災後支援事業」及びKOSGEB予算による緊急融資を受けたMSMEsを対象とすることを想定していますが、企業数が多いため必然的に活動対象に含まれると考えています。関係機関については公示をお待ちください。	2026年5月20日
2026年6月17日	26a00304000000	中南米地域NCDs及び高齢化対策に係る情報収集・確認調査	人間開発部保健第一グループ	対象国については後日決定されることは理解しましたが、規模として何カ国程を想定されていますでしょうか。ご教示頂けると幸いです。	現段階では、現地調査対象国3か国、文献調査対象国3か国に加えて、招へい5か国を検討しております。	2026年5月25日
2026年7月8日	26a00184000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS- ランプサム型)	評価部事業評価第一課	現地渡航を想定されている場合、社の安全管理上の理由から、業務従事者は現地渡航せず、現地調査補助員を活用して現地調査を行う提案をした場合、現地渡航を前提とした提案と比較してマイナスに評価されることはありますか？	外部事後評価は、特記仕様書で机上調査(現地渡航なし)とした場合を除き、1回以上の現地調査としていますが、成果品の質が確保されることがプロポーザルの提案で確認できた場合は、渡航回数のみでマイナスの評価は行いません。	2026年4月15日
2026年7月15日	26a00325000000	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(セネガル、ブルキナファソ、トーゴ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	評価部事業評価第一課	4/23に実施いただいた外部事後評価の説明会では、本パッケージには「ニジェール: 中学校教室建設計画」が含まれておりましたが、プレ公示には記載されておりました。ニジェールの案件は本パッケージでは含まれないことになったとの理解でよろしいでしょうか。	治安上の問題から、今年度ニジェール案件は実施しないことといたしました。	2026年5月27日